

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL http://www.maruchan.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 堤 殷

問合せ先責任者 経理部長 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	153,110	△ 2.5	8,640	△ 0.5	8,151	△ 4.4
14年9月中間期	157,011	△ 0.0	8,680	24.8	8,527	33.7
15年3月期	319,373		19,395		18,971	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	4,148	7.8	38.07	-
14年9月中間期	3,847	39.1	35.24	-
15年3月期	7,395		66.33	-

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 108,980,469株 14年9月中間期 109,179,074株 15年3月期 109,153,767株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	222,863	105,554	47.4	972.40
14年9月中間期	223,804	101,330	45.3	928.22
15年3月期	224,791	104,509	46.5	956.37

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 108,549,715株 14年9月中間期 109,166,346株 15年3月期 109,114,666株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	6,731	△ 3,921	△ 3,354	20,839
14年9月中間期	7,688	△ 6,189	△ 2,807	17,718
15年3月期	21,859	△ 13,759	△ 5,490	21,586

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	313,000	17,800	9,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 82円91銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

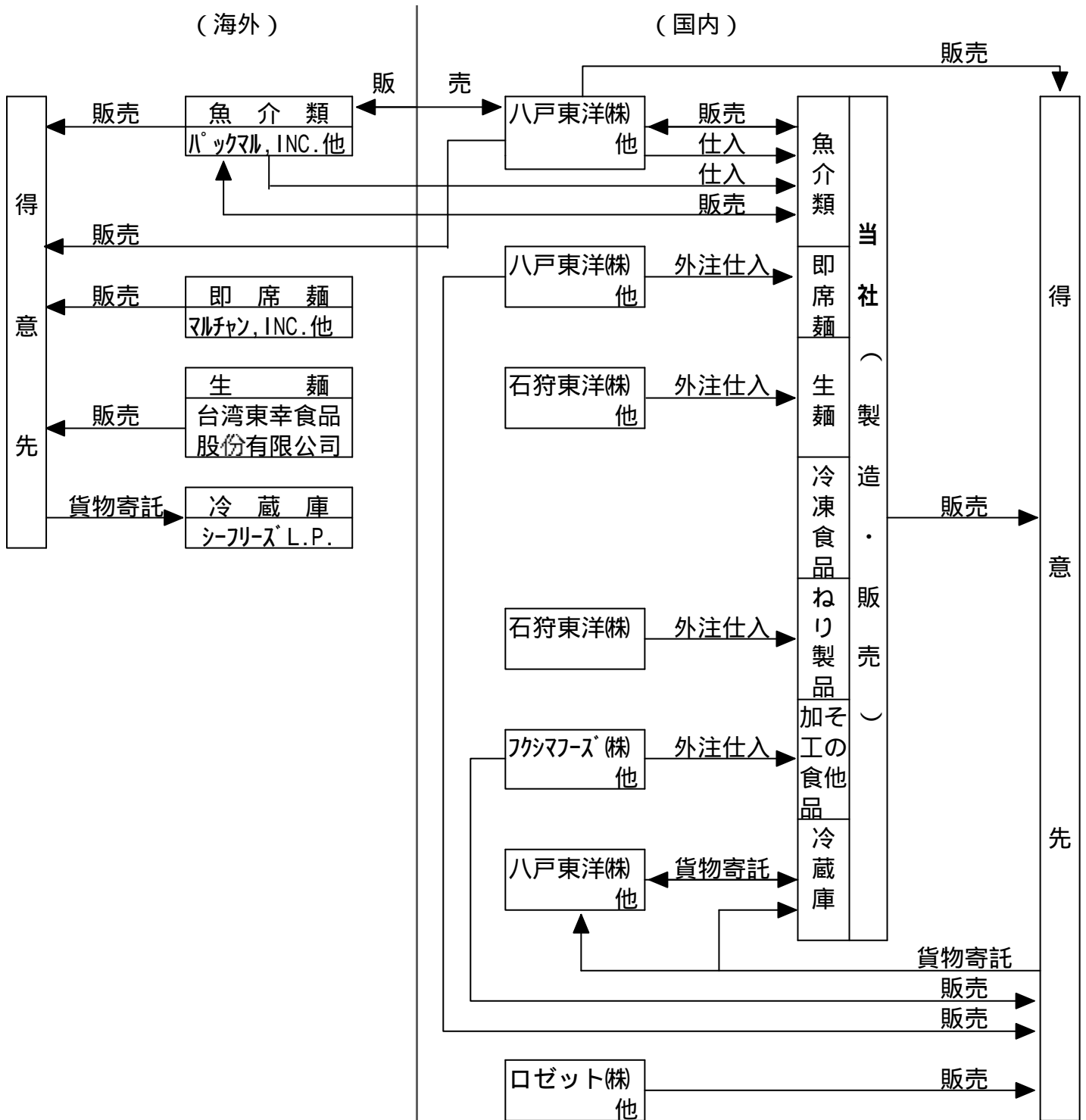
当社グループ（当社、連結子会社23社、非連結子会社21社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名			
部	門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社		
魚	介	類	当社 八戸東洋（株） 東洋冷凍（株） サンリク東洋（株） 新東物産（株） 仕入 築地東洋（株） 加工 三協フード工業（株） 販売 伊万里東洋（株） （株）東京商社 ユタカフーズ（株） 銚子東洋（株） パックマル，INC． シーフリーズL．P．	ヤイズ新東（株） 三幸養魚（株） ニチケン（株） 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水（株） 天津三協食品有限公司		
加 工 食 品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋（株） 甲府東洋（株） フクシマフーズ（株） サンリク東洋（株） （株）酒悦 伊万里東洋（株） ユタカフーズ（株） マルチャン・アジア，INC．		
			製造 販売	当社 マルチャン，INC．	海南東洋水産有限公司	
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋（株） ユタカフーズ（株）		
			販売		下田東水（株）	
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	当社		
			販売		下田東水（株）	
	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	石狩東洋（株）		
			製造 販売	当社		
	品	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	八戸東洋（株） 甲府東洋（株） 銚子東洋（株） 田子製氷（株）	
				製造 販売	当社 フクシマフーズ（株） （株）酒悦 （株）フレッシュダイナー ユタカフーズ（株）	台湾東幸食品股份有限公司
仕入 加工			当社			
販売				下田東水（株）		

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部 門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷 蔵 庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
そ の 他		当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) ペット開発(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他7社

- (注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ(株)は、JASDAQ市場に上場しております。
3. 連結子会社である山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付でその即席カップワントンの製造、冷凍水産物等の仕入及び販売、冷蔵倉庫業に係る営業の全てをユタカフーズ(株)へ譲渡し、直ちに清算手続きを開始(平成15年8月9日清算終了)したため、当中間連結会計期間の期首において連結の範囲から除外しております。
4. 平成14年12月16日に生麺等のチルド食品の北海道地区における製造拠点として設立した石狩東洋(株)(子会社)は、平成15年2月から製造を開始してはいたしましたが、当中間連結会計期間において製造が本格的に行われるようになり、連結総資産、連結売上高、連結中間純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
5. 連結子会社である釧路東洋(株)は、平成15年2月末日をもって生麺及びねり製品の受託製造を停止し、これ以降は事業活動を行っておりません。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

経営方針

「経営方針」

1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」ことを経営理念としており、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にとどけることにより当社グループの発展を目指しております。そのことにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化することにより企業価値の増大を目指すこととともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保に関しては、企業体質の強化、開発投資等に活用し企業価値の向上を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるためには有用な方策の一つと考えておりますが、現状では直ちに引下げを実施することは予定しておりません。今暫く、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性およびその時期について検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略ならびに課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが不透明な中で消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むことと思われれます。このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上（平成 17 年 3 月期：連結経常利益 200 億円）を目指し次の課題に取り組む所存であります。

商品競争力の確保

国内外の関連会社との連携強化を通じてより良い商品の提案を行い、事業の見直し等をすすめることにより、グループ全体での収益拡大を目指す。

販売の確保

各事業分野において市場ニーズに応えることのできる商品開発、得意分野への積極的な投資ならびに販売力の強化を平行して行い、国内外とも市場での販売の確保を目指す。

コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化などを積極的に進めることのほか、多様な業務改善を徹底することにより経営各分野における効率化、コスト削減を目指す。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより財務体質の強化を目指す。

経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化、効率化の強化を目指す。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け、取締役会の一層の活性化を図るとともに、狭義なコンプライアンス（法律遵守）だけでなく広義なコンプライアンスの遵守（法律、倫理遵守）の重要性ならびに合理的、効率的経営の観点からより積極的に企業倫理確立を目指す。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすることならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいり所存です。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、取締役20名で運営されており、全員が社内取締役であります。また、「監査役」は、4名、うち2名が社外監査役であり、「取締役会」に対し助言・提言を行っております。

当社の取締役人数は20名と小体であり、従来とも活発な論議を展開しており、今後とも闊達に運営されると認識しております。

経営成績 及び 財政状態

「経営成績」

1. 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業合理化における収益の回復傾向、株式市況の改善ならびに輸出、設備投資の持ちなおし等緩やかな景気回復傾向は見られたものの、期末の急速な円高、雇用環境の悪化等による消費者心理、企業経営者マインドの冷え込みにより不透明なまま推移しました。

一方、海外の経済につきましては、雇用環境については若干の悪化がありましたが、総じて順調に推移いたしました。

当食品業界においては、長梅雨と記録的な冷夏における個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争はますます激化し、経営環境は一段と厳しくなっております。また、お客様の商品に対する安全意識が高まり、企業としての社会的責任があらためて問われております。そのような状況の中、当社は商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかり従業員の品質管理意識の再確認をするとともに、コスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、商品選別の強化と加工品への重点志向による商品シェアアップを目指してまいりました。そのような中、全般的なデフレ経済による消費低迷ならびに魚価下落の影響もあり、売上高は、15.0%減収の291億38百万円になりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、袋麺の「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が好調に推移し、カップ麺の和風カップ麺等既存商品が堅調に推移したことに加え、ノンフライ麺の「麺づくり」も引き続き大幅増となり順調に推移しました。

生麺事業の売上は、冷夏の影響による「冷しラーメン」の減少により微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍麺の低価格化が一層進み減少となったため、微減となりました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また、海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しておりますが、為替が期初想定より約10円円高に振れたこと等により円換算後においては減少となっております。その結果、加工食品部門全体の売上高は、1.1%増収の1,114億39百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、景気低迷の中、顧客の在庫圧縮の動きは依然として大きく、売上高は、4.7%減収の66億48百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。そのうち不動産賃貸は通常ほとんど変動はありません。化粧品製造販売等の国内連結子会社が売上好調であった結果、売上高は、6.8%増収の58億84百万円となりました。

以上 各部門の業績推移の結果、売上高は、昨年と比べ2.5%減収の1,531億10百万円、経常利益は、為替の影響もあり4.4%減益の81億51百万円、中間純利益は、投資有価証券評価損が減少したことにより7.8%増益の41億48百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期(2004年3月期)の見通しにつきましては、国内の雇用への不安から個人消費は引き続き低迷すると思われます。当業界におきましても国内外を問わず販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境が継続するものと思われます。そのような中、売上は消費者ニーズに合致した商品の開発ならびに、グループ全体の総合力を結集しブランド力を高めることにより販売の確保を狙い、経費面では、工場の統廃合を含む再構築を進め、より一層の生産コストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は、3,130億円、経常利益は、178億円、当期純利益は、90億円を見込んでおります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けましたが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。利益の計上は、厚生年金基金の代行部分の国への返還日をもって行う予定です。返還日はできる限り早く行う作業を進めておりますが、現状のところ未定のため、通期の見通し(業績予想)に含めておりません。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当社の経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「売上債権の増加額」の増加により前中間期と比べて9億57百万円減少の67億31百万円となりました。投資活動に

よるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」の減少により前中間期と比べて22億68百万円増加の39億21百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「短期借入れによる収入」の減少により前中間期と比べて5億47百万円減少の33億54百万円の支出となっております。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は期首と比べ7億74百万円減少し、208億39百万円となりました。

通期(2004年3月期)のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの有形固定資産の取得が減少する等から、現金及び現金同等物の期末残高は増加するものと予測しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	増 減 (は減)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(資産の部)				
< 流動資産 >	< 96,085 >	< 94,218 >	< 1,866 >	< 97,163 >
現金及び預金	23,407	19,234		24,275
受取手形及び売掛金	43,023	43,626		41,669
有価証券	-	53		46
たな卸資産	23,133	25,192		23,643
繰延税金資産	1,726	2,096		2,013
その他	5,083	4,352		5,869
貸倒引当金	289	338		353
< 固定資産 >	< 126,777 >	< 129,568 >	< 2,790 >	< 127,627 >
有形固定資産	101,653	102,703		103,581
建物及び構築物	43,609	41,436		45,138
機械装置及び運搬具	21,532	22,147		21,677
土地	34,879	33,697		35,065
建設仮勘定	462	4,298		550
その他	1,169	1,123		1,149
無形固定資産	2,303	1,560		1,549
投資その他の資産	22,820	25,304		22,496
投資有価証券	14,853	16,613		13,553
繰延税金資産	6,352	6,935		7,268
その他	1,614	1,756		1,675
貸倒引当金	0	0		0
< 繰延資産 >	< - >	< 17 >	< 17 >	< - >
資 産 合 計	222,863	223,804	941	224,791

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	増 減 (は減)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(負債の部)				
<流動負債>	52,621	55,989	3,367	55,419
支払手形及び買掛金	20,343	20,519		19,613
短期借入金	10,445	13,201		11,021
一年以内に返済予定 の長期借入金	1,530	639		1,796
未払法人税等	2,430	3,427		3,590
未払事業所税	28	27		57
未払消費税等	703	495		546
未払費用	15,712	16,436		16,939
返品調整引当金	7	6		6
その他	1,421	1,234		1,849
<固定負債>	57,087	59,389	2,301	57,596
社債	30,000	30,000		30,000
長期借入金	1,354	3,055		1,480
繰延税金負債	2,110	2,098		2,218
退職給付引当金	21,310	21,310		21,045
役員退職慰労引当金	562	1,131		1,074
債務保証損失引当金	1,535	1,563		1,563
その他	214	230		215
負債合計	109,709	115,378	5,668	113,016
<少数株主持分>				
少数株主持分	7,598	7,095	503	7,265
(資本の部)				
<資本金>	18,969	18,969	-	18,969
<資本剰余金>	20,155	20,155	-	20,155
<利益剰余金>	70,550	64,805	5,745	68,353
<その他有価証券 評価差額金>	433	954	1,387	855
<為替換算調整勘定>	2,778	608	2,169	1,020
<自己株式>	1,776	1,037	739	1,093
資本合計	105,554	101,330	4,223	104,509
負債、少数株主持分 及び資本合計	222,863	223,804	941	224,791

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15 / 4 ~ 15 / 9)	前中間連結会計期間 (14 / 4 ~ 14 / 9)	増 減 (は減)	前連結会計年度 (14 / 4 ~ 15 / 3)
売上高	153,110	157,011	3,901	319,373
売上原価	101,929	106,301	4,371	212,850
売上総利益	51,180	50,710	470	106,522
販売費及び一般管理費	42,540	42,030	510	87,127
営業利益	8,640	8,680	40	19,395
営業外収益				
受取利息	54	56		119
受取配当金	120	133		186
賃貸収入	203	192		405
雑収入	252	286		671
計	630	669	38	1,382
営業外費用				
支払利息	364	415		795
賃貸原価	212	104		247
為替差損	449	2		56
雑損失	92	300		706
計	1,119	821	297	1,806
經常利益	8,151	8,527	375	18,971
特別利益				
固定資産売却益	10	46		62
貸倒引当金戻入額	112	99		82
債務保証損失引当金戻入額	28	-		-
その他の特別利益	9	-		198
計	160	146	14	343
特別損失				
固定資産売却却損	168	240		566
投資有価証券評価損	130	509		3,825
債務保証損失引当金繰入額	-	9		9
その他の特別損失	67	82		221
計	366	841	474	4,622
税金等調整前中間(当期)純利益	7,946	7,832	113	14,692
法人税、住民税及び事業税	3,342	3,528		7,591
法人税等調整額	-	-		962
少数株主利益	455	457		667
中間(当期)純利益	4,148	3,847	301	7,395

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15 / 4 ~ 15 / 9)	前中間連結会計期間 (14 / 4 ~ 14 / 9)	増 減 (は減)	前連結会計年度 (14 / 4 ~ 15 / 3)
(資本剰余金の部)				
< 資本剰余金期首残高 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >	< 20,155 >
資本準備金期首残高	20,155	20,155		20,155
< 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >	< 20,155 >
(利益剰余金の部)				
< 利益剰余金期首残高 >	< 68,353 >	< 62,267 >	< 6,085 >	< 62,267 >
連結剰余金期首残高	68,353	62,267		62,267
< 利益剰余金増加高 >	< 4,231 >	< 3,847 >	< 383 >	< 7,395 >
中間 (当期) 純利益	4,148	3,847		7,395
連結子会社減少に 伴う増加高	82	-		-
< 利益剰余金減少高 >	< 2,034 >	< 1,310 >	< 723 >	< 1,310 >
配当金	1,766	1,248		1,248
取締役賞与	133	55		55
監査役賞与	8	6		6
連結子会社増加に 伴う減少高	125	-		-
< 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 >	< 70,550 >	< 64,805 >	< 5,745 >	< 68,353 >

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		7,946	7,832	14,692
2. 減価償却費		4,167	4,134	8,547
3. 連結調整勘定償却額		3	8	31
4. 退職給付引当金の増加額		93	389	124
5. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		511	19	37
6. 貸倒引当金の減少額		54	100	82
7. 債務保証損失引当金の増加額(減少額)		28	9	9
8. 受取利息及び受取配当金		175	190	306
9. 支払利息		364	415	795
10. 為替差損		8	3	3
11. 有価証券売却損		-	2	2
12. 有形固定資産売却損益・除却損		158	193	503
13. 投資有価証券売却損(売却益)		112	23	30
14. 投資有価証券評価損		130	509	3,825
15. 売上債権の減少額(増加額)		1,525	705	2,558
16. たな卸資産の減少額(増加額)		308	4,064	2,554
17. 仕入債務の増加額		764	1,742	912
18. 未払費用の増加額(減少額)		1,057	109	456
19. その他		601	392	831
小 計		11,082	11,132	28,682
利息及び配当金の受取額		176	162	300
利息の支払額		368	416	797
法人税等の支払額		4,158	3,190	6,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,731	7,688	21,859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		60	1,507	4,828
2. 定期預金の払戻による収入		-	1,320	3,449
3. 有形固定資産の取得による支出		3,915	6,045	12,030
4. 有形固定資産の売却による収入		144	149	630
5. 投資有価証券の取得による支出		323	38	156
6. 投資有価証券の売却による収入		1,081	135	138
7. 貸付けによる支出		596	264	962
8. 貸付金の回収による収入		121	63	140
9. 無形固定資産の取得による支出		391	21	188
10. その他		18	19	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,921	6,189	13,759
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		1,405	3,817	4,004
2. 短期借入金の返済による支出		1,866	4,497	6,846
3. 長期借入れによる収入		-	35	-
4. 長期借入金の返済による支出		370	826	1,191
5. 自己株式の取得による支出		683	25	81
6. 配当金の支払額		1,761	1,244	1,249
7. 少数株主への配当金の支払額		78	66	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,354	2,807	5,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		230	238	287
現金及び現金同等物の増減額		774	1,546	2,321
現金及び現金同等物の期首残高		21,586	19,264	19,264
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		29	-	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		2	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,839	17,718	21,586

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の23社であります。

八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、東洋冷凍(株)、釧路東洋(株)、サンリク東洋(株)、
(株)酒悦、新東物産(株)、ロゼット(株)、東部貿易(株)、築地東洋(株)、三協フード工業(株)、
伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、(株)東京商社、銚子東洋(株)、ユタカフーズ(株)、
田子製氷(株)、石狩東洋(株)、マルチャン, INC.、マルチャンバージニア, INC.、
パックマル, INC.、シーフリーズL.P.

なお、石狩東洋(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとし、また、山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付で清算手続を開始したため、当中間連結会計期間の期首において連結子会社から除外しております。

主要な非連結子会社は下記のとおりであります。

ヤイズ新東(株)、スルガ東洋(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社21社及び関連会社2社(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司)に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・主として、月次移動平均法による原価法であります。

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)

時価のないもの・・・主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～16年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主として発生した連結会計年度の翌連結会計年度から10年間で均等に費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は12,365百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成15年9月2日最終改正)」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,467百万円であります。

役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・ 為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・ 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	101,105 百万円	98,641 百万円	99,972 百万円
担保資産			
建物及び構築物	591 百万円	1,924 百万円	609 百万円
機械装置及び運搬具	37 百万円	42 百万円	40 百万円
土地	- 百万円	1,375 百万円	- 百万円
無形固定資産その他「借地権」	163 百万円	163 百万円	163 百万円
投資有価証券	587 百万円	1,263 百万円	412 百万円
計	1,380 百万円	4,769 百万円	1,225 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	200 百万円	1,001 百万円	200 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	492 百万円	227 百万円	902 百万円
長期借入金	737 百万円	1,599 百万円	833 百万円
偶発債務			
保証債務	2,234 百万円	2,410 百万円	2,351 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	22,765 百万円	21,999 百万円	46,492 百万円
運賃・保管料	9,158 百万円	9,147 百万円	18,897 百万円
退職給付費用	741 百万円	852 百万円	1,625 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	57 百万円	56 百万円	111 百万円
固定資産売却益の内容			
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円	- 百万円
土地	8 百万円	46 百万円	62 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	0 百万円
計	10 百万円	46 百万円	62 百万円
固定資産売却損の内容			
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	11 百万円	35 百万円	42 百万円
その他	0 百万円	1 百万円	1 百万円
計	11 百万円	37 百万円	44 百万円
固定資産除却損の内容			
建物及び構築物	112 百万円	105 百万円	252 百万円
機械装置及び運搬具	41 百万円	91 百万円	247 百万円
その他	2 百万円	4 百万円	22 百万円
計	156 百万円	202 百万円	522 百万円
法人税等調整額	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	23,407 百万円	19,234 百万円	24,275 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,568 百万円	1,516 百万円	2,688 百万円
現金及び現金同等物	20,839 百万円	17,718 百万円	21,586 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,138	111,439	6,648	5,884	153,110	-	153,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,669	385	500	1,570	4,125	(4,125)	-
計	30,807	111,824	7,149	7,454	157,236	(4,125)	153,110
営業費用	29,932	104,972	6,774	6,912	148,591	(4,121)	144,470
営業利益	875	6,852	374	542	8,644	(4)	8,640

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,260	110,269	6,973	5,508	157,011	-	157,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,741	390	455	1,538	4,126	(4,126)	-
計	36,002	110,659	7,429	7,046	161,138	(4,126)	157,011
営業費用	35,372	103,224	7,307	6,553	152,458	(4,126)	148,331
営業利益	629	7,435	121	493	8,680	0	8,680

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,983	231,143	13,456	10,790	319,373	-	319,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	901	1,032	2,668	8,351	(8,351)	-
計	67,731	232,044	14,489	13,459	327,724	(8,351)	319,373
営業費用	66,712	214,946	14,273	12,396	308,329	(8,351)	299,977
営業利益	1,018	17,097	216	1,062	19,394	0	19,395

(注) 1. 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2. 各事業の内容及び主要な製品の名称

(1) 魚介類部門・・・魚介

(2) 加工食品部門・・・即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品

(3) 冷蔵庫部門・・・保管料・作業料・凍結料

(4) その他部門・・・化粧品・不動産賃貸

3. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が430百万円（差損）、「加工食品部門」が1百万円（差益）であります。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が16百万円（差益）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が65百万円（差損）、「加工食品部門」が7百万円（差益）であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	130,528	22,582	153,110	-	153,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	592	3,667	4,259	(4,259)	-
計	131,120	26,249	157,370	(4,259)	153,110
営業費用	125,377	23,346	148,723	(4,253)	144,470
営業利益	5,743	2,903	8,646	(6)	8,640

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	133,518	23,493	157,011	-	157,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	401	4,722	5,123	(5,123)	-
計	133,919	28,216	162,135	(5,123)	157,011
営業費用	128,471	24,981	153,453	(5,121)	148,331
営業利益	5,447	3,234	8,682	(2)	8,680

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	268,857	50,515	319,373	-	319,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	7,443	8,194	(8,194)	-
計	269,608	57,959	327,567	(8,194)	319,373
営業費用	257,153	51,023	308,177	(8,199)	299,977
営業利益	12,454	6,936	19,390	4	19,395

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

2. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が430百万円（差損）であります。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が16百万円（差益）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が58百万円（差損）であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・海外売上高	22,144	371	22,516
・連結売上高			153,110
・連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	0.2%	14.7%

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・海外売上高	24,550	772	25,322
・連結売上高			157,011
・連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	0.5%	16.1%

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・海外売上高	51,048	1,482	52,530
・連結売上高			319,373
・連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	0.4%	16.4%

(注)1. 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・米国

その他の地域・・・・・・・・中国・台湾・韓国

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株式	8,483	9,880	1,396	13,118	11,579	1,538	10,460	9,027	1,433
(2)その他	-	-	-	99	53	46	46	46	-
合計	8,483	9,880	1,396	13,218	11,633	1,585	10,506	9,073	1,433

(注) その他有価証券で時価のある株式及びその他について、減損処理を行っております。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減損処理額	- 百万円	509 百万円	3,336 百万円

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,443	1,748	1,074
非上場債券	20	-	-
合計	1,463	1,748	1,074

継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
魚介類部門	7,187	5,506	11,264
加工食品部門	91,879	92,697	190,625
その他部門	7	404	352
合計	99,073	98,608	202,243

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	746	123	1,254	889	1,852	129
加工食品部門	5,835	16	5,983	102	11,743	23
合計	6,581	140	7,238	991	13,595	152

(注) 1. 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。

2. 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、三協フード工業(株)、(株)フレッシュダイナー、田子製氷(株)及び石狩東洋(株)であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
魚介類部門	29,138	34,260	63,983
加工食品部門	111,439	110,269	231,143
冷蔵庫部門	6,648	6,973	13,456
その他部門	5,884	5,508	10,790
合計	153,110	157,011	319,373

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。